

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年1月度調査レポート

業況が良い中小企業は積極的にDXを推進
～DXを推進している多くの中小企業で成果を実感～

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲10.8pt（前月差▲2.1pt）、「将来の見通し」（将来DI）は+2.2pt（前月差▲0.8pt）とともに悪化しました。

■中小企業のDX推進（P7～）

- DXについて、「名称を知っている」と回答した企業は70%となりました。
- そのうち、「内容も知っている」企業は37%と、前回調査（2024年3月）から+3pt増加したものの、全体的にまだまだ認知度は低い結果となりました。
- 従業員規模別にみると、規模が小さい企業ほど認知度は低い結果となりました。
- DXの推進状況について、「既に推進している」企業は25%、「検討中または推進の必要性を認識している」企業は約3割となりました。
- 自社の業況別にみると、「業況が良い」企業ではDXを推進している割合が多い結果となりました。（DI +14pt）
- DX推進の具体的な成果としては、「業務の効率化」が81%となりました。また、「成果は出ていない」企業は5%と多くの企業で成果を実感していることがわかりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・ 調査期間	： 2025年1月6日～1月31日
・ 調査対象	： 全国の企業経営者 6,996社（うち約5割が当社ご契約企業）
・ 調査方法	： 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・ 調査内容	： [定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のDX推進

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,996 (100.0)	276	596	548	1,023	657	648	1,065	938	280	965
業 種	製造業	1,303 (18.6)	20	74	114	160	181	150	273	178	38	115
	建設業	1,604 (22.9)	83	174	118	196	146	152	173	248	87	227
	卸・小売業	1,512 (21.6)	58	115	106	228	138	132	254	195	76	210
	サービス業	2,288 (32.7)	98	196	189	408	164	185	321	273	72	382
	その他	184 (2.6)	7	23	16	22	24	20	26	17	4	25
	無回答	105 (1.5)	10	14	5	9	4	9	18	27	3	6
従 業 員 規 模	5人以下	3,498 (50.0)	128	288	320	556	303	297	527	432	131	516
	6～10人	1,280 (18.3)	48	115	85	175	128	119	174	193	66	177
	11～20人	928 (13.3)	36	81	74	135	88	92	148	119	32	123
	21人以上	1,170 (16.7)	53	99	62	145	132	127	197	168	48	139
	無回答	120 (1.7)	11	13	7	12	6	13	19	26	3	10

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	774 (11.1)	40歳未満	321 (4.6)	男性	6,273 (89.7)
10～30年未満	1,482 (21.2)	40歳代	1,187 (17.0)	女性	571 (8.2)
30～50年未満	1,938 (27.7)	50歳代	2,127 (30.4)	無回答	152 (2.2)
50～100年未満	2,279 (32.6)	60歳代	1,756 (25.1)		
100年以上	283 (4.0)	70歳以上	1,307 (18.7)		
無回答	240 (3.4)	無回答	298 (4.3)		

<調査結果のご利用にあたって>

・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。

・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年1月度調査)」と明記ください。

・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。

・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。

また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。

・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

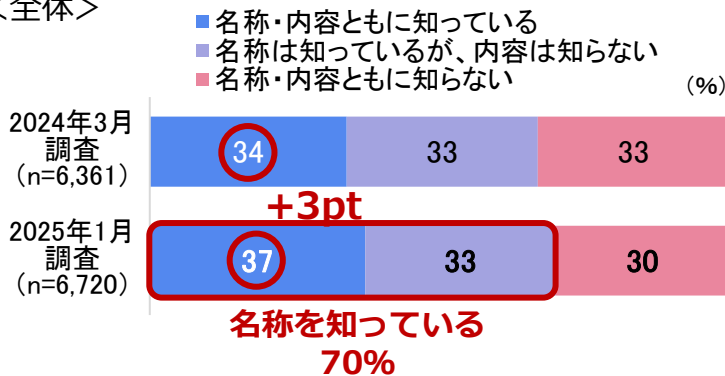
2025年1月度調査のポイント

中小企業のDX推進

- DXについて、「名称を知っている」と回答した企業は70%となりました。
- そのうち、「内容も知っている」企業は37%と、前回調査（2024年3月）から+3pt増加したものの、全体的にまだまだ認知度は低い結果となりました。
- 従業員規模別にみると、規模が小さい企業ほど認知度は低い結果となりました。
- DXの推進状況について、「既に推進している」企業は25%、「検討中または推進の必要性を認識している」企業は約3割となりました。
- 自社の業況別にみると、「業況が良い」企業ではDXを推進している割合が多い結果となりました。（DI +14pt）
- DX推進の具体的な成果としては、「業務の効率化」が81%となりました。
また、「成果は出ていない」企業は5%と多くの企業で成果を実感していることがわかりました。

①DXの認知度

<全体>

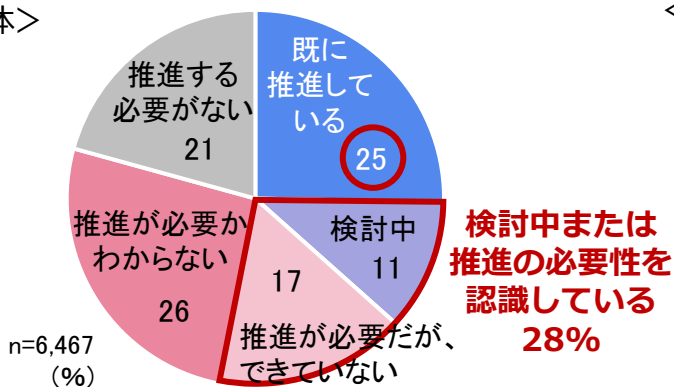


<従業員規模別>

	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)			名称は知っているが、内容は知らない (%)			名称・内容ともに知らない (%)		
21人以上	1,133	66	25	10	33	19	33	33	19	33
11～20人	897	44	37	19	33	32	33	33	32	33
6～10人	1,227	32	35	32	33	32	33	33	32	33
5人以下	3,346	27	34	39	33	39	33	33	39	33

②DXの推進状況

<全体>



<自社の業況別>

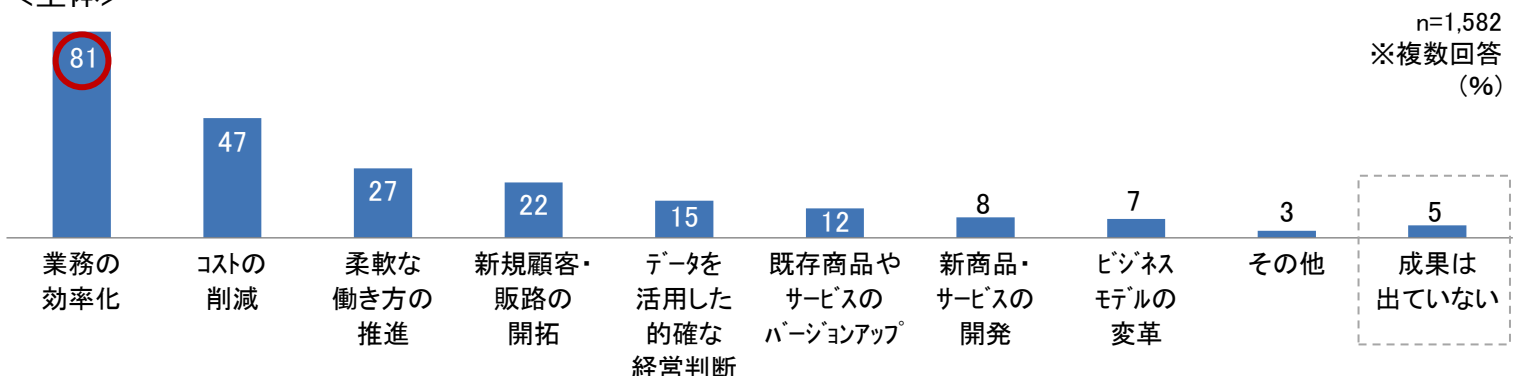
	回答 件数	既に推進している (%)					検討中 (%)					検討中または推進の必要性を認識している (%)					推進が必要だが、できていない (%)				
良い	717	35		13	17	20	15	25		12	17	26	20	21		9	16	29	25		
普通	3,783	25		12	17	26	20	25		12	17	26	20	21		9	16	29	25		
悪い	1,341	21		9	16	29	25	21		9	16	29	25	21		9	16	29	25		

DI +14pt

DI = 好転(%) - 悪化(%)の回答割合(%)

③DX推進の成果 ※②で「既に推進している」と回答した方

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI) は▲10.8pt (前月差▲2.1pt)、「将来の見通し」(将来DI) は+2.2pt (前月差▲0.8pt) とともに悪化しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」もいずれも悪化しています。

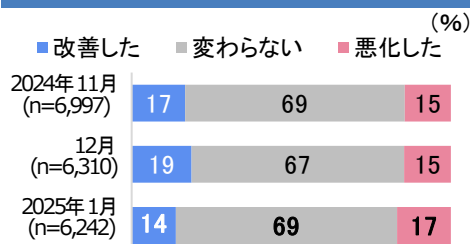
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2024年11月 (n=7,089)	13 63 23	▲10.0pt	+ 0.7pt
12月 (n=6,352)	14 63 23	▲ 8.7pt	+ 1.3pt
2025年1月 (n=6,297)	12 65 23	▲10.8pt	▲ 2.1pt

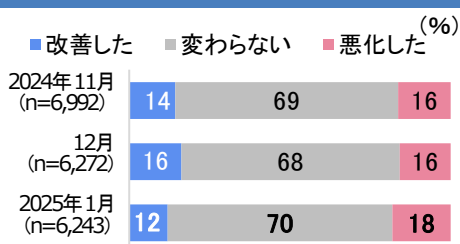
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年11月 (n=7,031)	15 71 13	+ 2.2pt	▲ 0.7pt
12月 (n=6,305)	16 71 13	+ 3.0pt	+ 0.8pt
2025年1月 (n=6,278)	16 70 14	+ 2.2pt	▲ 0.8pt

売上高



利益



資金繰り



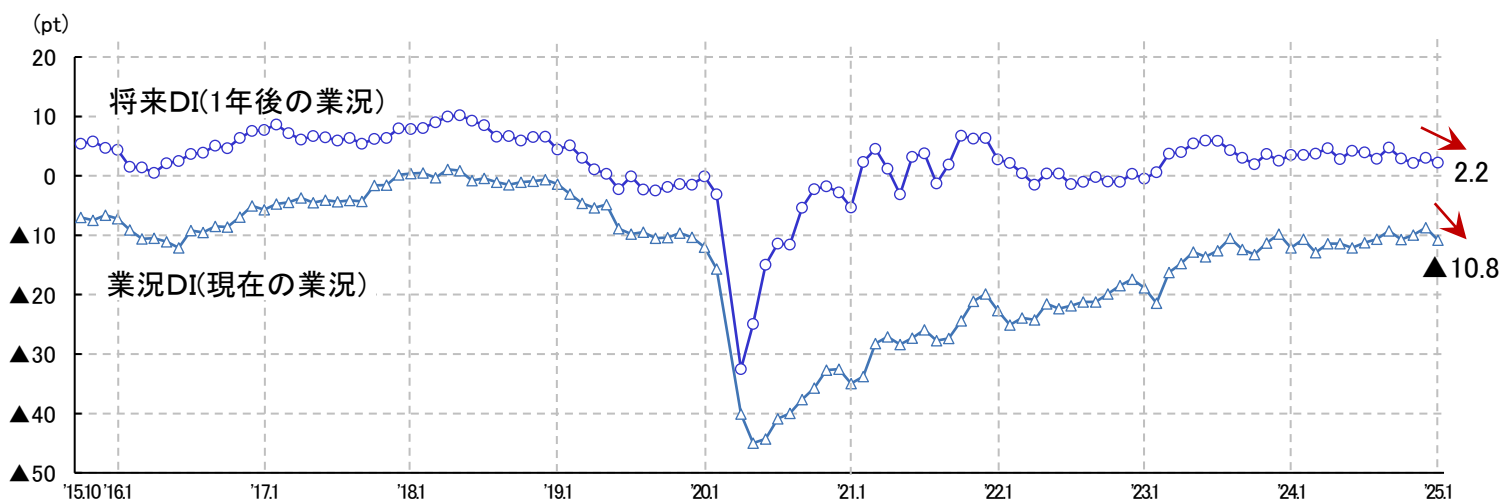
調査月	売上高DI	前月差
2024年11月	+ 2.2pt	+ 2.4pt
12月	+ 4.0pt	+ 1.8pt
2025年1月	▲ 3.1pt	▲ 7.1pt

調査月	利益DI	前月差
2024年11月	▲ 2.1pt	+ 0.4pt
12月	+ 0.4pt	+ 2.5pt
2025年1月	▲ 6.1pt	▲ 6.5pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年11月	▲ 1.8pt	+ 0.5pt
12月	▲ 1.5pt	+ 0.3pt
2025年1月	▲ 3.4pt	▲ 1.9pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



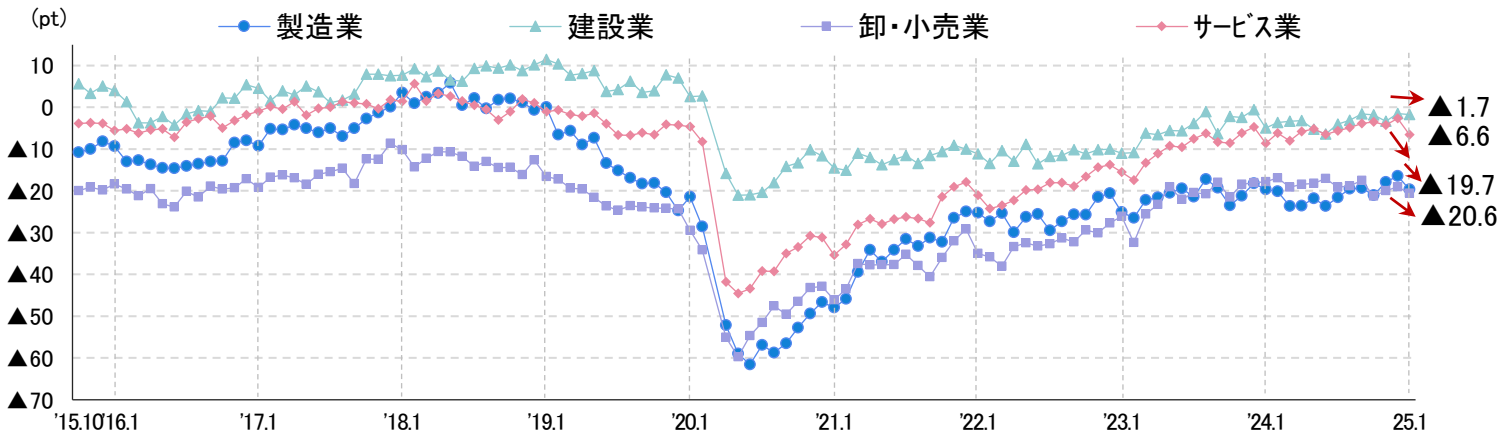
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「製造業」「建設業」「卸・小売業」「サービス業」いずれも悪化しました。

業種		回答件数	※上段:2024年12月調査 下段:2025年 1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
			良い	普通	悪い (%)		
製造業		1,212	14	56	30	▲ 16.4	+ 1.5
		1,194	12	57	31	▲ 19.7	▲ 3.3
建設業		1,422	16	67	17	▲ 1.5	+ 1.9
		1,461	14	70	16	▲ 1.7	▲ 0.2
卸・小売業		1,372	11	59	30	▲ 19.0	+ 1.0
		1,356	10	59	31	▲ 20.6	▲ 1.6
卸売業		655	13	60	27	▲ 14.2	+ 0.6
		613	12	60	28	▲ 15.5	▲ 1.3
小売業		717	10	57	33	▲ 23.4	+ 1.5
		743	8	59	33	▲ 24.8	▲ 1.4
サービス業		2,129	16	66	18	▲ 2.6	+ 1.7
		2,056	12	69	19	▲ 6.6	▲ 4.0
情報通信業		123	15	73	12	+ 2.4	▲ 0.8
		121	13	70	17	▲ 3.3	▲ 5.7
運輸業		218	19	56	24	▲ 5.0	+ 3.8
		231	14	65	21	▲ 7.4	▲ 2.4
不動産・物品賃貸業		412	12	71	17	▲ 5.3	▲ 5.5
		389	9	81	11	▲ 2.6	+ 2.7
宿泊・飲食サービス業		157	20	58	22	▲ 1.3	▲ 1.8
		163	19	55	26	▲ 7.4	▲ 6.1
医療・福祉業		154	15	72	13	+ 1.9	+ 3.6
		141	13	65	23	▲ 9.9	▲ 11.8
教育・学習支援業		38	18	61	21	▲ 2.6	▲ 15.8
		34	15	68	18	▲ 2.9	▲ 0.3
生活関連サービス業、 娯楽業		205	18	65	18	± 0.0	+ 13.9
		207	11	72	18	▲ 7.2	▲ 7.2
学術研究、専門・技術 サービス業		216	14	69	18	▲ 3.7	▲ 2.5
		230	16	67	17	▲ 1.3	+ 2.4
その他サービス業		606	16	65	19	▲ 3.0	+ 5.1
		540	11	67	22	▲ 10.9	▲ 7.9

【業況DI（業種別）の推移】
「良い」全国平均(2025年1月調査) 12% 「悪い」全国平均(2025年1月調査) 23%

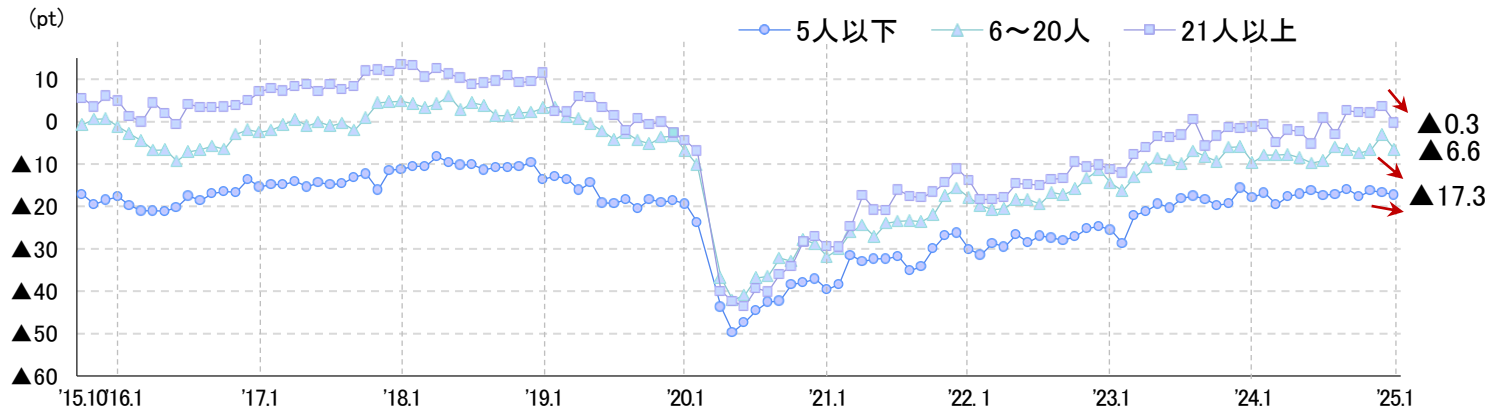


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2024年12月調査 下段: 2025年 1月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,140	11 62 27		▲ 16.7	▲ 0.4
	3,130	10 64 27		▲ 17.3	▲ 0.6
6～20人	1,972	16 64 19		▲ 3.0	+ 3.7
	2,021	14 66 20		▲ 6.6	▲ 3.6
21人以上	1,160	21 63 17		+ 3.7	+ 1.6
	1,077	18 64 18		▲ 0.3	▲ 4.0

【業況DI（従業員規模別）の推移】

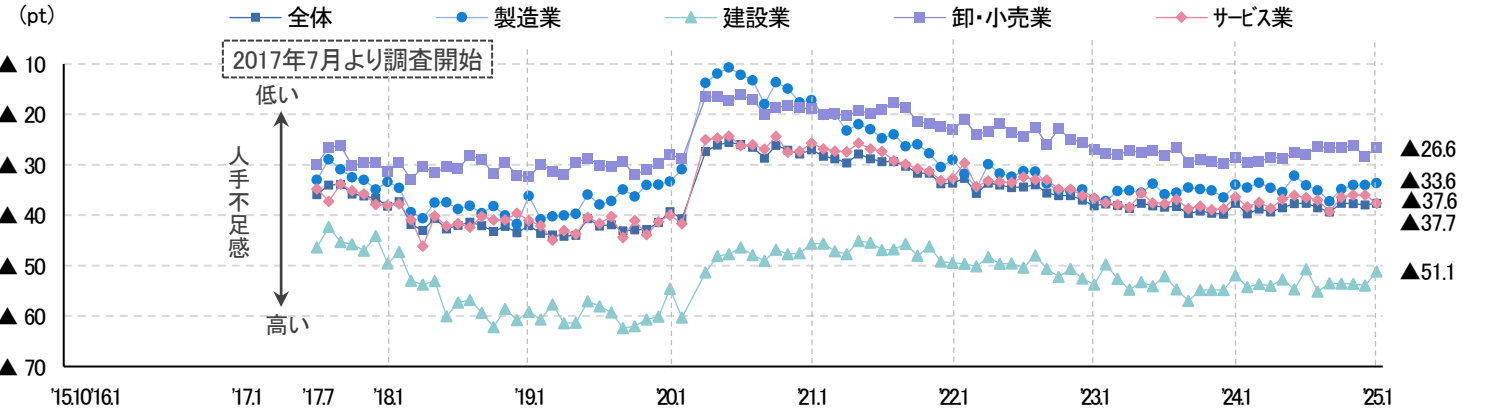


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.6pt（前月差+0.3pt）と改善しましたが、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段: 2024年12月調査 下段: 2025年 1月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,323	1 60 39		▲ 37.9	▲ 0.2
	6,259	1 60 39		▲ 37.6	+ 0.3
製造業	1,203	3 61 37		▲ 34.0	± 0.0
	1,183	2 62 36		▲ 33.6	+ 0.4
建設業	1,415	1 45 54		▲ 53.9	▲ 0.3
	1,441	1 48 52		▲ 51.1	+ 2.8
卸・小売業	1,362	1 70 29		▲ 28.3	▲ 2.1
	1,345	2 70 28		▲ 26.6	+ 1.7
サービス業	2,122	1 62 37		▲ 36.0	± 0.0
	2,063	1 61 38		▲ 37.7	▲ 1.7

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

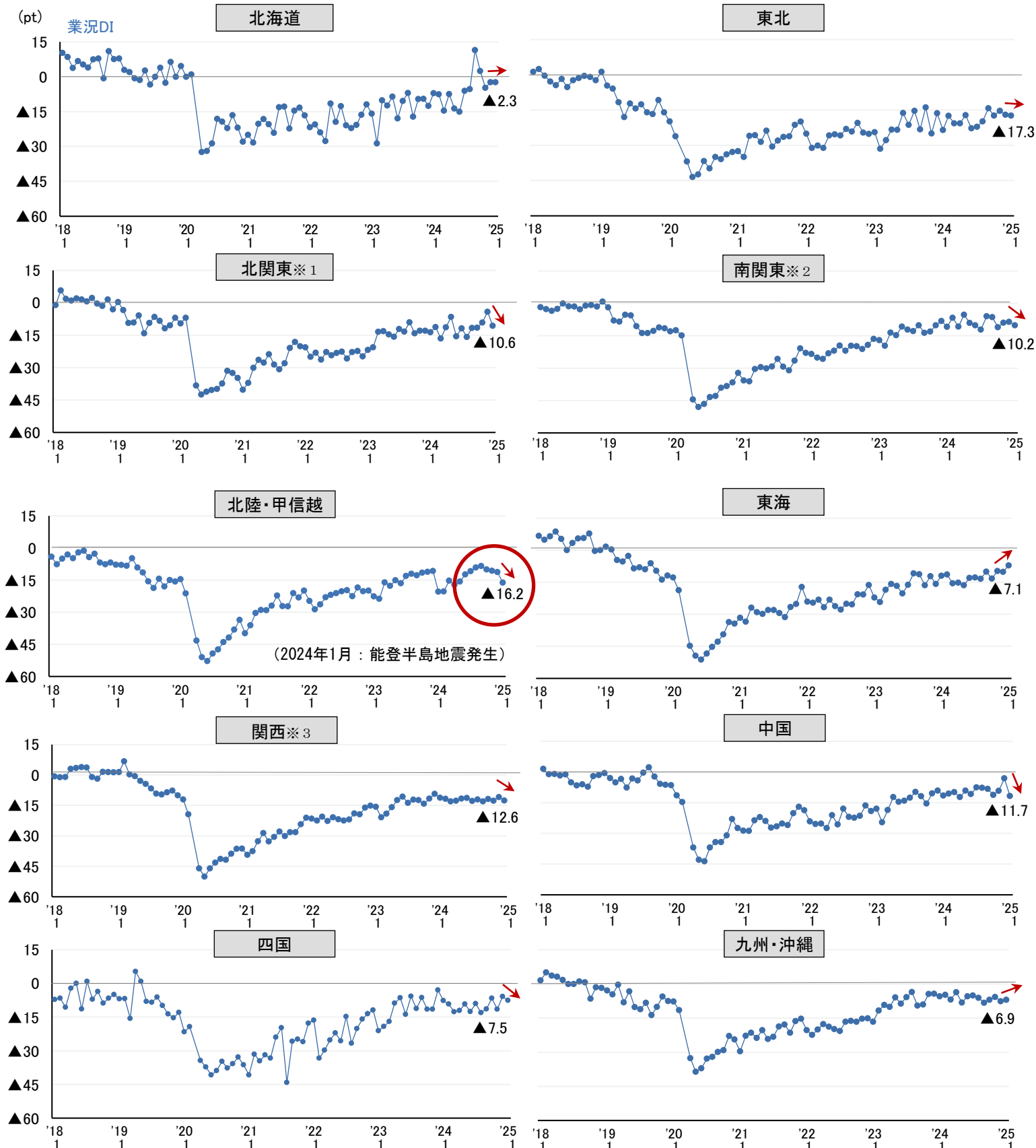


(5) 地域別 業況DI

- 「北陸・甲信越」は4カ月連続で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲10.7	▲9.3	▲10.7	▲10.0	▲8.7	▲10.8



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

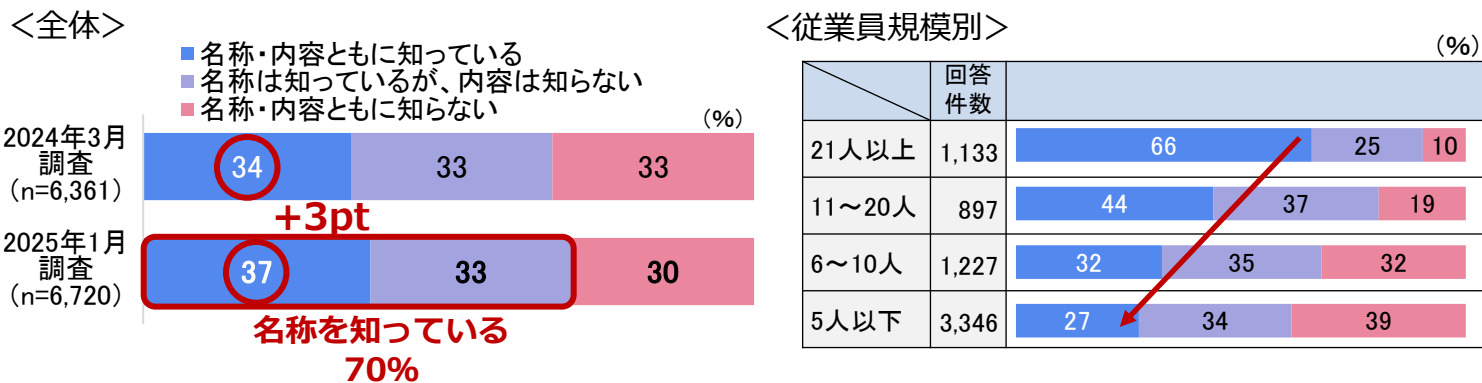
※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 中小企業のDX推進

Q1 DXの認知度

- ・DXについて、「名称を知っている」と回答した企業は70%となりました。
- ・そのうち、「内容も知っている」企業は37%と、前回調査（2024年3月）から+3pt増加したものの、全体的にまだまだ認知度は低い結果となりました。
- ・従業員規模別でみると、規模が小さい企業ほど認知度は低くなっています。

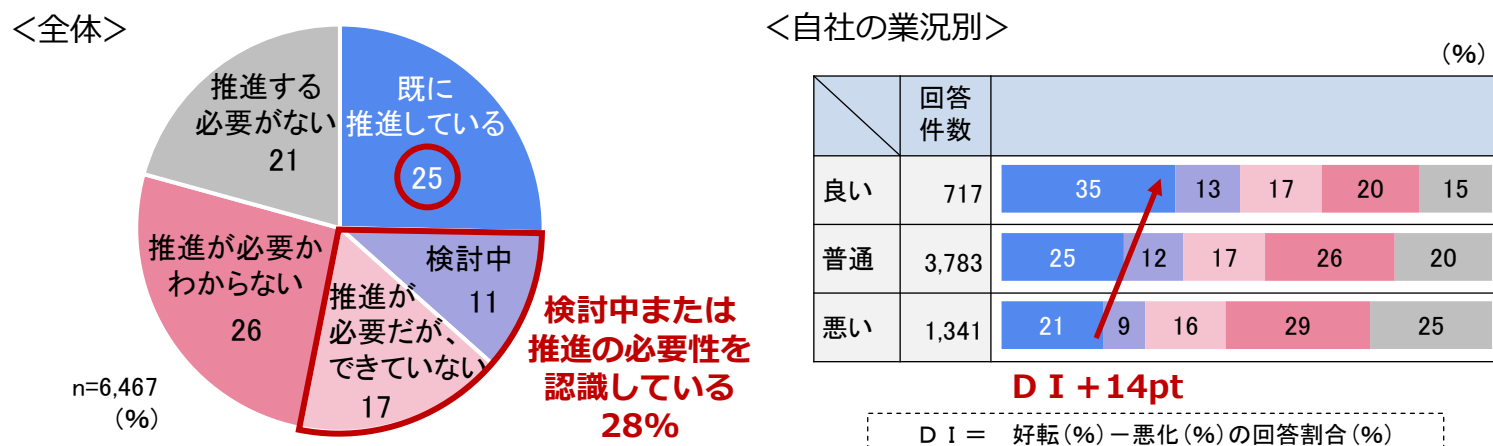


※DX(デジタルトランスフォーメーション):企業が経営環境の変化に対応するために、AIなどのデジタル技術を活用し、業務効率化や働きやすい環境づくりを実現すること。

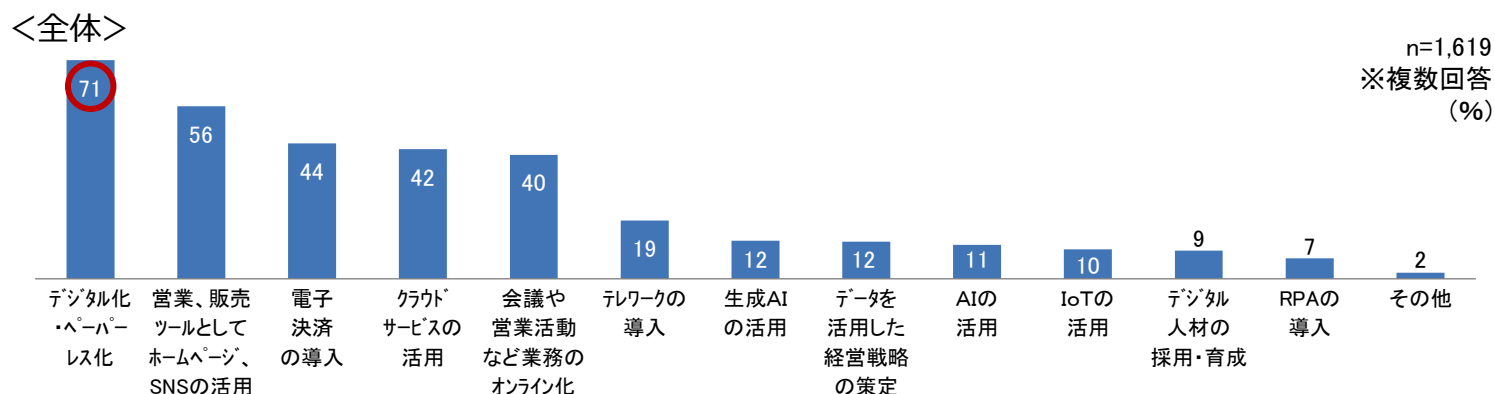
Q2 DXの推進

- ・DXの推進状況について、「既に推進している」企業は25%、「検討中または推進の必要性を認識している」企業は約3割となりました。
- ・自社の業況別でみると、「業況が良い」企業ではDXを推進している割合が多い結果となりました。(DI+14pt)
- ・DX推進の具体的な内容としては、「デジタル化・ペーパーレス化」が71%と最も多くなりました。

①DXの推進状況



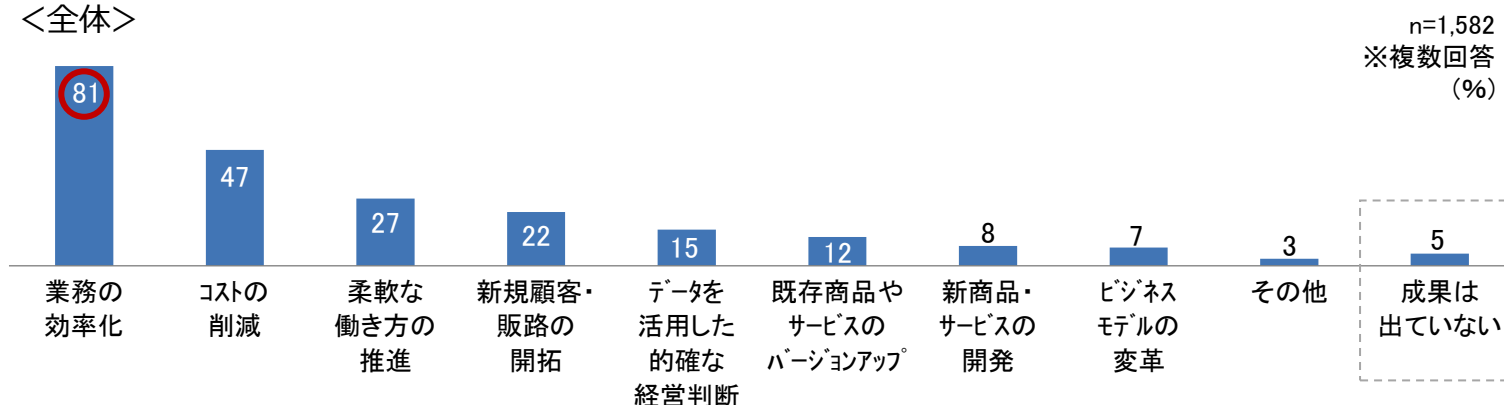
②DX推進の具体的な内容 ※Q2-①で「既に推進している」と回答した方



Q3 D X推進の成果 ※Q2-①で「既に推進している」と回答した方

- ・D X推進の具体的な成果としては、「業務の効率化」が81%となりました。
- ・また、「成果は出ていない」企業は5%と多くの企業で成果を実感していることがわかりました。

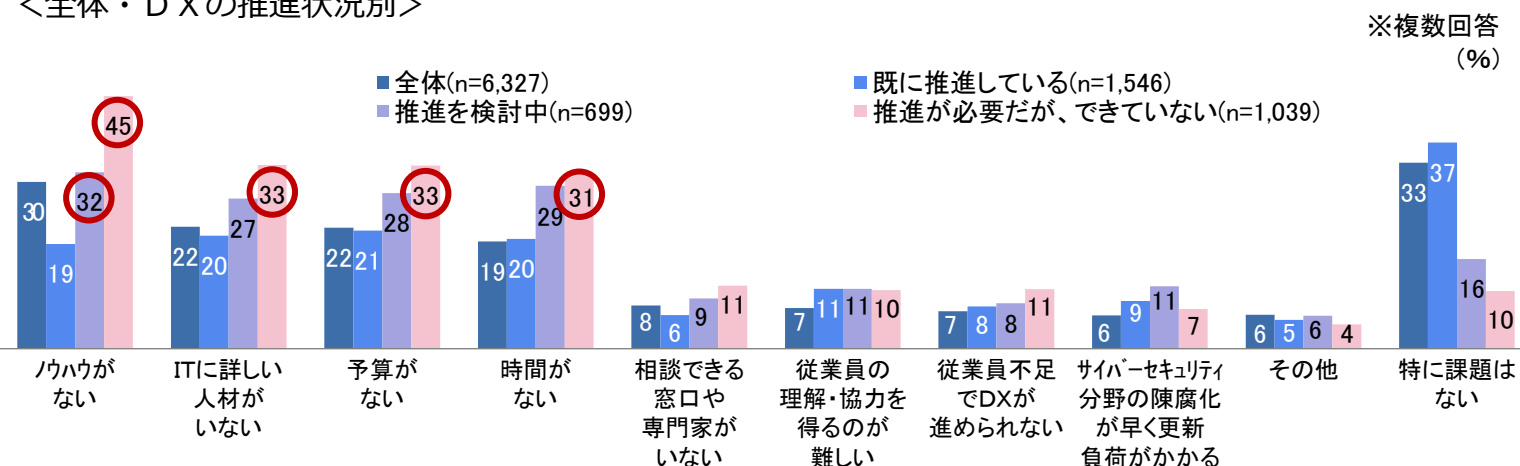
<全体>



Q4 D X推進の課題

- ・「推進を検討中」「推進が必要だが、できていない」企業の課題は、「ノウハウがない」が多くなりました。
- ・特に「推進が必要だが、できていない」企業では、「IT人材」「予算」「時間」がないなど、さまざまな課題があることがわかりました。

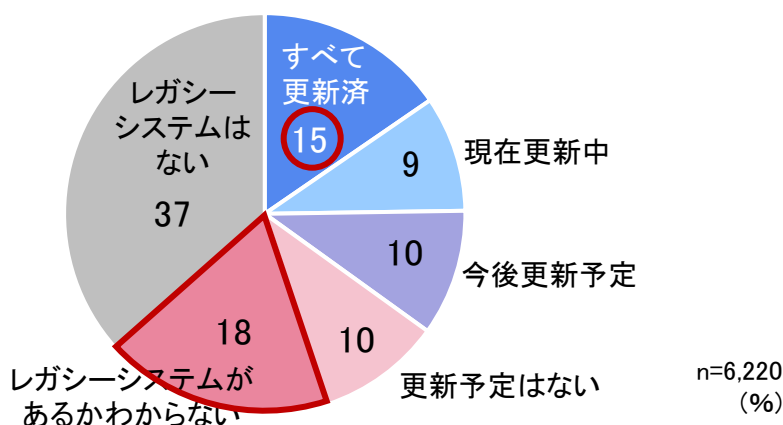
<全体・D Xの推進状況別>



Q5 レガシーシステムの更新状況

- ・レガシーシステムの更新状況について、「すべて更新済」と回答した企業は15%となりました。
- ・一方、約2割の企業では「レガシーシステムの有無を認識できていない」結果となりました。

<全体>

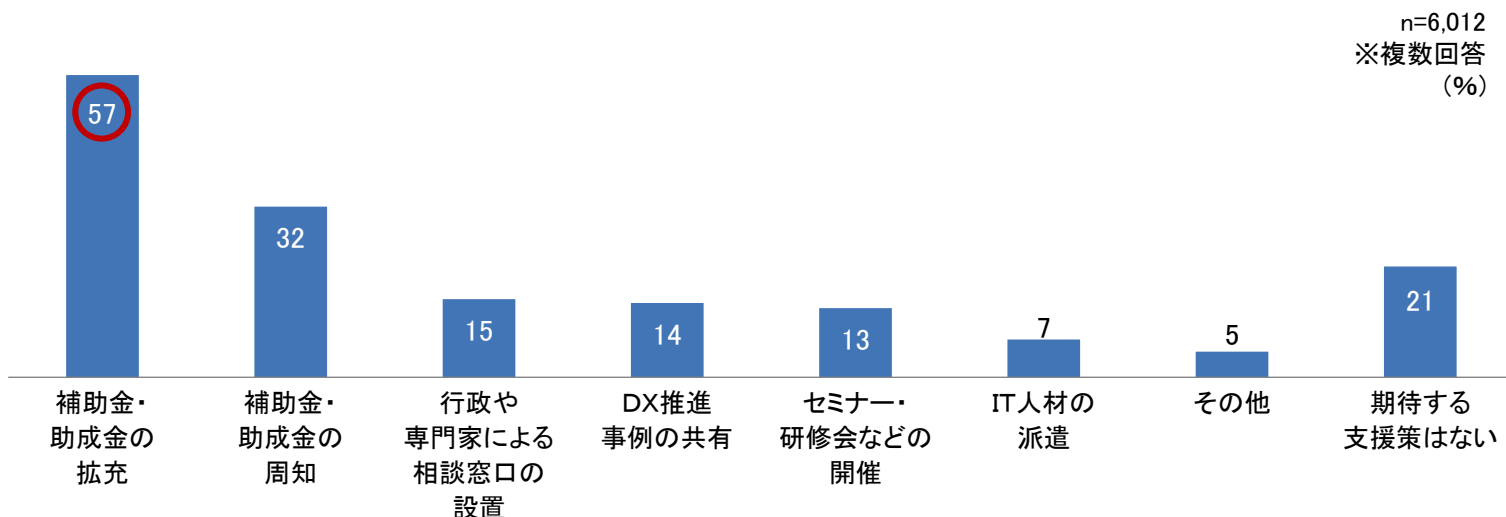


※レガシーシステム：過去の技術や仕組みで構築された古い基幹システムやソフトウェアのこと。

Q6 D Xを推進するにあたって期待する支援策

- ・D X推進にあたって期待する支援策としては、「補助金・助成金の拡充」が57%と最も多い回答となりました。
- ・D X推進の課題（Q4）では、「ノウハウや人材の不足」が多い回答でしたが、実際に期待する支援策では、「補助金・助成金の拡充や周知」が多い結果となりました。

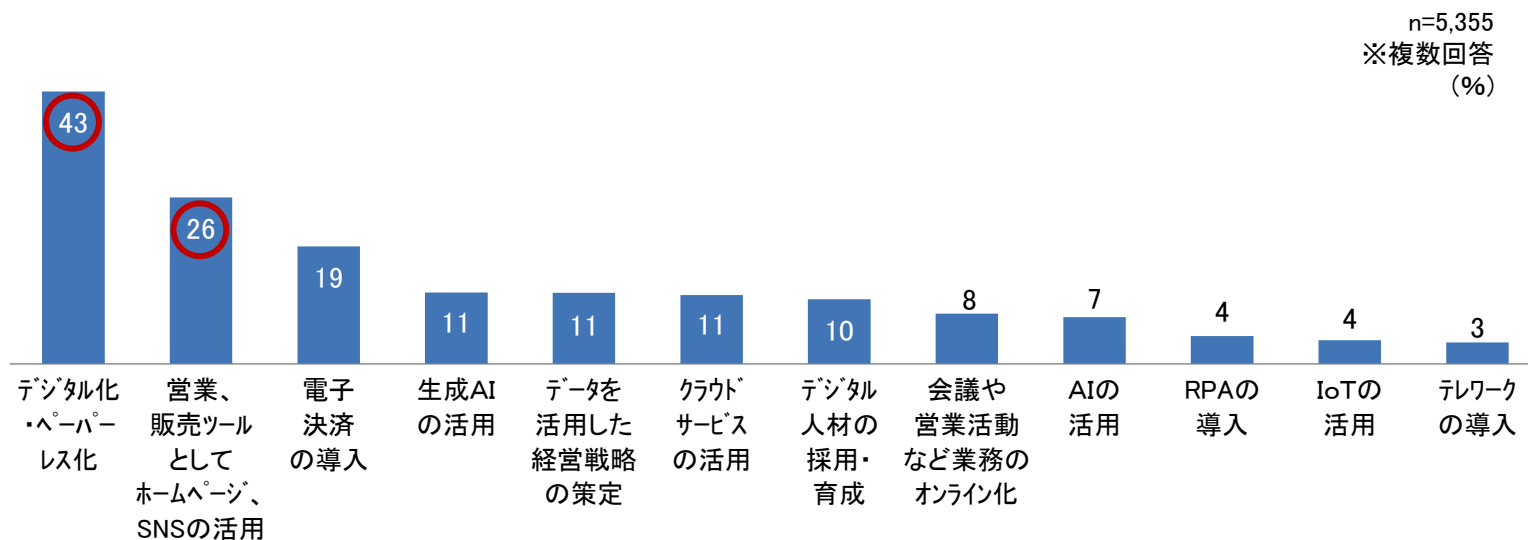
<全体>



Q7 今後推進したいD Xの具体的な内容 ※Q2-①で「推進する必要がない」以外と回答した方

- ・今後推進したいD Xの具体的な内容としては、「デジタル化・ペーパーレス化」が43%と最も多く、次いで「営業、販売ツールとしてホームページ、SNSの活用」が26%と多くなりました。

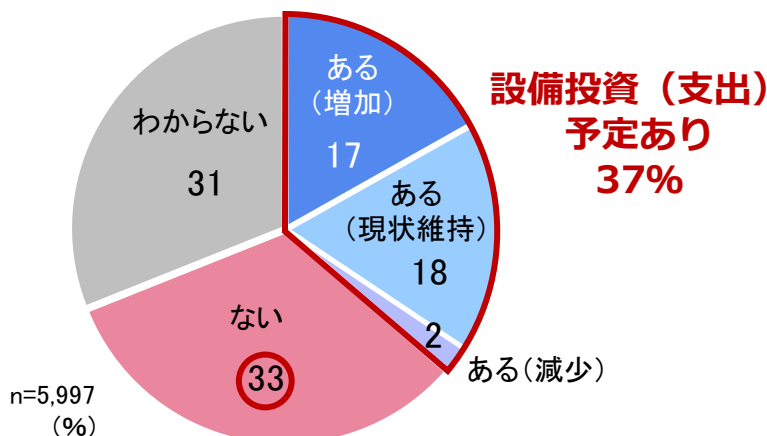
<全体>



Q8 今後5年間のITやDX分野の設備投資（支出）予定

- ・今後5年間のITやDX分野において、「設備投資（支出）予定あり」と回答した企業は37%となりました。
- ・一方、33%の企業では設備投資（支出）予定は「ない」と回答しています。
- ・自社の業況別にみると、「業況が良い」企業ではより設備投資（支出）予定があることがわかりました。（DI +15pt）

<全体>



<自社の業況別>

	回答件数	(%)				
良い	680	27	17	1	26	29
普通	3,560	17	19	2	31	31
悪い	1,269	12	14	3	40	31

DI +15pt

DI = 好転(%) - 悪化(%) の回答割合 (%)

Pick Up! 経営者の声（DX推進に対する課題やご意見）

- ・業種によってDX推進が可能なのか、どれくらいの費用や効果があるのかもわからないので、そういったデータがほしい。（卸売業／東北）
- ・自分の会社では取り入れたいが、相手企業が全然DX化していないためなかなか推進することが出来ない。企業全部で取り入れていけるような支援策を促してほしい。（情報通信業／東北）
- ・以前より検討していたサイバーセキュリティのシステムが、最近少し安くなったのをきっかけに取り入れてみた。今後、利用台数を増やすようであれば助成金なども活用したい。（医療・福祉業／南関東）
- ・補助金・助成金は有難いが、後から支払われるので自分で資金を用意できない企業への支援を考えてほしい。（建設業／北陸・甲信越）
- ・DX自体が幅広くて、何から手を付けたらいいかわからない。（生活関連サービス業、娯楽業／関西）
- ・会合で使用する挨拶文をAIで作成したところ、数日かかっていた作業が1日で終了した。（卸売業／関西）
- ・情報発信を自社からしていかないとけないが、人材やパワー不足で進められていない。レガシーシステムについても、議題には上がるが解決には至っておらず、そこも人材やパワー不足からきていると思う。（情報通信業／九州・沖縄）
- ・中小企業にとってDXの設備投資は資金的にも人材的にもハードルが高い。補助金等の申請も複雑で、自分たちで申請書を作るのは困難。もっと簡素化されれば利用しやすいのに。（医療・福祉業／九州・沖縄）

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	8月	▲19.5	▲ 3.1	▲18.9	▲ 4.9
	9月	▲19.4	▲ 1.6	▲17.5	▲ 3.8
	10月	▲21.1	▲ 1.8	▲21.3	▲ 3.5
	11月	▲17.9	▲ 3.4	▲20.0	▲ 4.3
	12月	▲16.4	▲ 1.5	▲19.0	▲ 2.6
	1月	▲19.7	▲ 1.7	▲20.6	▲ 6.6
従業員過不足 D I	8月	▲35.1	▲55.1	▲26.4	▲37.0
	9月	▲37.3	▲53.5	▲26.7	▲39.3
	10月	▲34.8	▲53.6	▲26.7	▲36.4
	11月	▲34.0	▲53.6	▲26.2	▲36.0
	12月	▲34.0	▲53.9	▲28.3	▲36.0
	1月	▲33.6	▲51.1	▲26.6	▲37.7

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	8月	▲17.1	▲ 6.0	▲ 2.9
	9月	▲16.0	▲ 6.6	+ 2.6
	10月	▲17.6	▲ 7.4	+ 2.2
	11月	▲16.3	▲ 6.7	+ 2.1
	12月	▲16.7	▲ 3.0	+ 3.7
	1月	▲17.3	▲ 6.6	▲ 0.3
従業員過不足 D I	8月	▲28.4	▲44.9	▲52.8
	9月	▲29.8	▲43.4	▲56.4
	10月	▲26.8	▲44.5	▲54.6
	11月	▲27.1	▲44.6	▲56.8
	12月	▲27.2	▲44.2	▲56.1
	1月	▲26.7	▲44.3	▲55.9

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－ 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 8月	▲ 5.3	▲19.9	▲15.9	▲ 6.0	▲ 9.1
	9月	11.5	▲14.3	▲11.7	▲ 6.4	▲ 8.4
	10月	2.4	▲17.4	▲11.5	▲11.1	▲10.0
	11月	▲ 4.8	▲15.4	▲ 9.2	▲ 9.0	▲10.6
	12月	▲ 2.3	▲17.0	▲ 4.2	▲ 8.6	▲11.2
	2025年 1月	▲ 2.3	▲17.3	▲10.6	▲10.2	▲16.2
従業員過不足 D I	2024年 8月	▲46.3	▲40.6	▲29.2	▲36.0	▲40.0
	9月	▲47.9	▲39.0	▲34.9	▲37.2	▲41.3
	10月	▲49.8	▲36.8	▲30.6	▲35.0	▲36.6
	11月	▲41.9	▲38.5	▲30.6	▲36.0	▲36.5
	12月	▲47.2	▲43.2	▲34.5	▲37.3	▲34.7
	2025年 1月	▲45.5	▲38.3	▲33.5	▲35.8	▲38.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 8月	▲13.4	▲12.1	▲ 7.8	▲13.1	▲ 6.1
	9月	▲10.1	▲13.1	▲ 8.3	▲11.4	▲ 8.3
	10月	▲13.3	▲11.8	▲11.2	▲ 6.6	▲ 6.9
	11月	▲ 9.7	▲12.7	▲ 9.2	▲11.5	▲ 5.7
	12月	▲10.2	▲10.9	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 7.6
	2025年 1月	▲ 7.1	▲12.6	▲11.7	▲ 7.5	▲ 6.9
従業員過不足 D I	2024年 8月	▲37.5	▲40.0	▲40.0	▲40.8	▲41.2
	9月	▲35.1	▲38.7	▲45.0	▲37.6	▲41.6
	10月	▲34.0	▲36.9	▲43.5	▲41.6	▲41.0
	11月	▲32.7	▲37.9	▲41.0	▲44.0	▲42.1
	12月	▲31.8	▲38.6	▲42.2	▲40.7	▲37.6
	2025年 1月	▲35.3	▲36.9	▲38.0	▲40.2	▲39.9

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)